様式第１号(第３条関係)

補 助 金 交 付 申 請 書

　第　　 号

　　　 年　 月 　 日

丹波県民局長 様

　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　 団 体 名

代表者名

電　　話　(　　　)　　　　－　　　　番

電子メール

令和７年度において、移住・定住促進支援事業を下記のとおり実施したいので、

補助金 　 円を交付願いたく令和７年度丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分(別記) ※ 収支予算書を省略する場合は、カッコ内には代替する書類の名称を記載する。

２　事業の着手予定年月日 　 年 月 日

事業の完了予定年月日 　 年 月 日

３　添付書類

別 記

収 支 予 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(注) 収支の計は、それぞれ一致する。

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

（国及び地方公共団体を除く交付申請者を対象とする誓約事項）

１　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて

(1) 条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としないこと。

(4) 県民局長が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

（すべての交付申請者を対象とする誓約事項）

２　補助金申請時の留意事項について

(1) 丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 県民局長は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1)　法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。

(2)　補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。

(3)　交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(4)　偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。

(5)　暴力団等であるとき。

２ 県民局長は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者に通知するものとする。

３ 県民局長は、第１項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他県民局長が必要と認める事項を公表することができる。

４　前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の県民局長が必要と認める場合に行うものとする。

(2) 地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

　　年　　月　　日

　　　兵庫県丹波県民局長　様

　　　　 住 所

　　　　　 団 体 名

代表者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　　番

電子メール

（別紙様式１）

移住・定住促進支援事業　事業計画書

１　申請者

1. 所在地
2. 名　　称
3. 代表者職氏名
4. 担当者氏名
5. TEL(FAX)
6. メール

２　申請事業の概要

1. 事業名称
2. 行　　程　　日帰り　・　一泊二日　　どちらか一方に〇を付けてください。

（※丹波篠山市、丹波市にまたがるツアーの実施を基本とするが、一市での実施も可とする。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 時　間 | 訪問先（住所） | 内　容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※適宜、行を追加してください。

３　経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金申請額 | 自己負担額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

４　所要経費明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　　容 | 金　額 | 補助金申請額 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

別記様式(第４条関係)

**年度仕入れに係る消費税等相当額報告書**

　　　第　　　　　　　　号

　年　　月　　日

　丹波県民局長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団 体 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話　　(　　　)　　　　－　　　　　番

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

　　年　月　日付け　第　　　号により交付決定通知のあった令和７年度移住・定住促進支援　　　　　　　　　事業補助金については、同通知の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金確定額　　　　　　　　　　 金 　　　　　　　　円

(　年　月　日付け　第　　　　号による額の確定通知書)

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額　　 金　 　 　　　　　　円

３　消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額　 金　 　　　　　　　円

４　補助金返還相当額( ３ － ２ )　 　　 　金　 　　　　　　　円

様式第３号(第７条関係)

補助金変更交付申請書

　第 号

　　 年 月 日

丹波県民局長 様

住 所

団体名

代表者名

電　　話　(　　　)　　　　－　　　番

電子メール

　　年　　月　　日付け　第　　　　号により補助金交付決定通知のあった令和７年度移住・定住促進支援事業の内容を下記のとおり変更し、

　　　（　　　　　　　　）

補助金 円の交付を受けたいので、承認願いたく補助金交付要綱第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

変更の理由

以下補助金交付申請書の様式に準じる。

※　補助金の額を変更する場合は、変更前の額を上段に( )書で記入し、変更後の額をその下段に記入すること。

様式第５号(第８条関係)

補助事業中止(廃止)承認申請書

　第 号

　　 年 月 日

丹波県民局長 様

　　　　　　　住 所

　　　　　　　団体名

　　　　　　　代表者名

　　　　　　　電　　話　(　　　)　　　　－　　　番

　　　　　　　電子メール

　　年　　月　　日付け　第　　　　号により交付決定のあった令和７年度移住・定住促進支援

事業については、下記のとおり中止(廃止)したいので、承認願いたく令和７年度丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　中止(廃止)の理由

２　廃止予定年月日 　 年　 月　 日

中止予定期間 　 年　 月 　 日から 　 年　 月　 日まで

様式第７号(第９条関係)

補助事業遂行困難状況報告書

　第 号

　　 年 月 日

丹波県民局長 様

　　　　　　　住 所

　　　　　　　　　　　 団体名

代表者名

　　　　　　　　　 　電　　話　(　　　)　　　　－　　　番

　　　　　　　　　 　 電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった令和７年度 　　 移住・定住促進支援事業については、下記のとおり事業の遂行が困難となったので、令和７年度丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、報告します。

記

１　事業の遂行が困難な理由

２　今後の見通しと所見

様式第８号(第１１条関係)

補助事業実績報告書

　第 号

　　 年 月 日

丹波県民局長 様

　　　　　　 住 所

　　　　　　　　　　　 団体名

　　　　　　　　　　　 代表者名

　　　　　　　　　 　電　　話　(　　　)　　　　－　　　　番

　　　　　　　　　 　電子メール

年 月 日付け 第 号により交付決定のあった令和７年度 　　　　 移住・定住促進支援事業を下記のとおり実施したので、令和７年度丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第１１条の規定に基づき、その実績を報告します。

記

以下補助金交付申請書の様式に準ずる。

(注)申請内容を上段に( )書で記入し、実績をその下段に記入する。

別 記

収 支 決 算 書

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 決 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 科 目 | 決 算 額 | 摘 要 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

(注) １　収支の計は、それぞれ一致する。

２　県補助金は、見込額を記入する。

（別紙様式２）

移住・定住促進支援事業　実績報告書

１　申請者

1. 所在地
2. 名　　称
3. 代表者職氏名
4. 担当者氏名
5. TEL(FAX)
6. メール

２　申請事業の概要

1. 事業名称
2. 行　　程　　日帰り　・　一泊二日　　どちらか一方に〇を付けてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施日 | 時　間 | 訪問先 | 内　容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※適宜、行を追加してください。

３　経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助事業に  要する経費 | 補助対象経費 | 補助金額 | 自己負担額 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |

４　所要経費明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 内　　　　容 | 金　額 | 補助金額 |
|  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |

様式第10号(第14条関係)

補助金請求書

金 円也

ただし、令和７年度移住・定住促進支援事業補助金

　　　 補助金(変更)交付決定額 円

　　　　 　　補助金確定額 　　 円

既受領額 円

今回請求額 円

(注)補助金交付決定額は、事業途中で金額の変更があった場合は最終変更後の交付決定額を記載し、補助金確定額は、補助金確定通知があった場合のみ記載する。

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

　　　 　　 年　 月　 日

補助金変更交付決定通知 　第 　　 号

　　 　　 　年　 月　 日

補助金確定通知 　　第 　　 号

　　 　　　 年　 月　 日

(注) 補助金変更交付決定通知及び補助金確定通知は、当該通知があった場合のみ記載する。

上記のとおり、補助金を精算(概算)払によって交付されたく、令和７年度丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第14条第１項(第２項)の規定に基づき、請求します。

　　　　　　　　 年 月 日

丹波県民局長 様

　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

　　代表者名

　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　(　　　)　　　－　　　番

　　電子メール

　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　(　　　)　　　－　　　番

　　電子メール

(添付書類)

様式第10号の２(第14条関係)

補助金概算払請求書

金 円也

概算払の内訳　　第１回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

　　第２回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

第３回目　　　　月　　　　　　　　　　　　　　　円

ただし、令和７年度移住・定住促進支援事業補助金

　　　　　　 補助金交付決定額 円

＜根拠＞ 補助金交付決定通知 　　 第 　　 号

　　　 　　 年　 月　 日

上記のとおり、補助金を概算払によって交付されたく、令和７年度丹波県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第14条第３項の規定に基づき、請求します。

　　　　　　　　 年 月 日

丹波県民局長 様

　　　　　　　　　　　請　求　者 住 所

　　　　　　　　　　　 　　　 団 体 名

　　代表者名

　　　　　　　　　　 発行責任者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　(　　　)　　　－　　　番

　　電子メール

　　　　　　　　　　 担　当　者 氏　　名

　　　　　　　　　　　 　　　 電　　話　(　　　)　　　－　　　番

　　電子メール

(添付書類)